(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　北海道幌延町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,465	5,315	150	141	－	3,406		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,465	5,315	150	141		3,406		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	400	386	14	14	－	－	－	－		
2	国民健康保険診療所特別会計	348	347	1	1	－	－	－	－		
3	介護保険特別会計	246	231	15	15	－	－	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	46	46	0	0	－	－	－	－		
5	簡易水道事業特別会計	80	76	4	4	－	29	15	－	法非適用企業	
6	下水道事業特別会計	177	177	0	0	－	409	333	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				34		438	348			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西天北五町衛生施設組合	1,040	1,022	18	18	－	0	－	
2	北留萌消防組合	1,090	1,059	31	31	－	43	－	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				49		43	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	幌延町トナカイ観光牧場	▲ 2	2	20	－	－	－	－	－	
2	幌延町畜産振興公社	▲ 1	5	3	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			23	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		999,944	937,936	812,255	37.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金□対する繰入金	46,511	42,331	54,687	2.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	11,959	12,632	11,784	0.5
	一時借入金の利子	15	11	7	0.0
合計	(A)	1,058,429	992,910	878,733	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	11,513	12,254	11,461	0.5
	利子補給に係るもの	446	378	323	0.0
特定財源の額	(B)	77,809	70,876	60,775	
標準財政規模	(C)	2,897,850	2,865,192	2,856,507	
算入公債費等の額	(D)	781,339	756,376	678,561	
	(C)－(D)	2,116,511	2,108,816	2,177,946	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	9.4	7.9	6.4	
	(3ヵ年平均)	10.0	8.8	7.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,606,192	3,418,920	3,406,248	156.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	32,807	23,938	11,645	0.5
	公営企業債等繰入見込額	328,149	320,210	348,064	16.0
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	531,199	533,587	505,396	23.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	4,498,347	4,296,655	4,271,353	
充当可能財源等	充当可能基金	5,152,901	5,221,056	5,545,443	254.6
	充当可能特定歳入	329,351	264,105	207,448	9.5
	基準財政需要額算入見込額	4,151,563	4,069,799	4,093,754	188.0
	合計 (F)	9,633,815	9,554,960	9,846,645	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	32,807	23,938	11,645	0.5
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	306,693	305,952	332,733	15.3
	簡易水道事業特別会計	21,456	14,258	15,331	0.7
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	